



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月28日

上場会社名 株式会社ヒガシトウエンティワン 上場取引所 東
 コード番号 9029 URL <http://www.e-higashi.co.jp/>
 代表者(役職名) 取締役代表執行役社長(氏名) 児島 一裕
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役(氏名) 田口 宗勝 (TEL) 06-6945-5611 (代表)
 四半期報告書提出予定日 2022年11月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	16,300	31.0	894	25.2	964	17.8	612	14.4
2022年3月期第2四半期	12,447	10.8	714	69.1	818	53.6	535	58.8

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 603百万円(10.5%) 2022年3月期第2四半期 545百万円(52.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年3月期第2四半期	円 銭 46.81	円 銭 —
2022年3月期第2四半期	41.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2023年3月期第2四半期	百万円 17,964	百万円 10,167	% 56.6
2022年3月期	18,140	9,863	54.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 10,167百万円 2022年3月期 9,863百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 26.00	円 銭 26.00
2023年3月期	—	0.00			
2023年3月期(予想)			—	28.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	18.1	1,780	20.7	1,850	10.7	1,170	4.4	88.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	13,264,000株	2022年3月期	13,264,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	142,925株	2022年3月期	207,425株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	13,084,067株	2022年3月期2Q	13,030,819株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(企業結合等関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年9月30日)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症対策としての行動制限の緩和により、景気の悪化から持ち直しの動きがみられるものの、インフルエンザとの同時流行などによる感染再拡大の懸念等により、景気の先行きは依然として見通し難い状態が続いております。

物流業界においては、企業活動の持ち直しやネット通販市場の引続きの拡大傾向が見られるなど、物流需要は堅調に推移しているものの、ウクライナ情勢の長期化や円安によるエネルギー価格の上昇・商品価格の高騰、半導体不足やコンテナ不足の継続による供給面での制約など、依然として今後の経営環境への影響が不透明な状況にあります。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、中期経営計画2023達成に向けた業容拡大、経費削減への取組や業務効率上昇を推進した結果、売上高は163億円(前年同期比31.0%増)、営業利益は8億94百万円(同25.2%増)、経常利益は9億64百万円(同17.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億12百万円(同14.4%増)となり、売上高、利益ともに前年同期を大幅に上回りました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億75百万円減少し、179億64百万円となりました。資産の主要科目の増減は、営業未収入金が回収等により9億87百万円減少し、のれんが旅人社を子会社化したことにより4億9百万円増加し、差入保証金が3億40百万円増加いたしました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ4億79百万円減少し、77億97百万円となりました。負債の主要科目の増減は、営業未払金が支払い等により10億31百万円減少し、短期借入金が6億円増加いたしました。

純資産は利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ3億3百万円増加し、101億67百万円となり、自己資本比率は56.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間は、前連結会計年度から自動車関連や半導体関連メーカーの生産減速に伴う物流量減少は続いているものの、2021年10月より開始したインフラ会社向け資材調達3PL事業の通年化や一時的な要因による売上の増加、当期首より新たに連結開始した山神運輸工業の付加価値の高いエンジニアリング事業の増加、オフィスサービス事業の進展等が、想定を大きく上回りました。

結果として、当第2四半期連結累計期間の実績は、売上、利益共に予算を超過いたしました。

下半期は、2023年4月～5月に予定している北大阪ロジスティクスセンターをはじめとする大型新センター開設に係る初期投資費用や中期的な成長を牽引する重点事業領域への人材投資等が予定されていますが、通期でも売上・利益共に予算を超過する見込みですので、業績予想を下記の通り修正することとしました。

売上高	33,000百万円(当初公表数値	31,500百万円)
営業利益	1,780百万円(当初公表数値	1,680百万円)
経常利益	1,850百万円(当初公表数値	1,750百万円)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,170百万円(当初公表数値	1,110百万円)
1株当たり当期純利益	88円91銭(当初公表数値	84円35銭)

配当予測に関しましても業績上方修正を受け、下記の通り修正することとしました。

1株当たり配当金	28円00銭(前回配当予測	26円00銭)
----------	---------------	---------

なお、本業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、物価の高騰や各国における金融政策の動向等、様々な要因によって予想と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,507,219	3,373,190
受取手形	269,755	301,053
営業未収入金	4,773,101	3,785,346
商品	232,006	325,892
その他	379,596	468,318
貸倒引当金	△14,325	△9,825
流動資産合計	9,147,354	8,243,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,011,708	1,967,108
機械装置及び運搬具（純額）	717,532	714,852
土地	3,298,517	3,298,517
その他（純額）	131,482	123,382
有形固定資産合計	6,159,240	6,103,860
無形固定資産		
のれん	191,482	600,692
その他	248,772	223,285
無形固定資産合計	440,254	823,977
投資その他の資産		
投資有価証券	552,969	540,339
差入保証金	1,409,610	1,750,254
その他	478,305	549,720
貸倒引当金	△47,313	△47,313
投資その他の資産合計	2,393,571	2,792,999
固定資産合計	8,993,067	9,720,837
資産合計	18,140,421	17,964,815

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,736,231	1,704,741
短期借入金	1,030,000	1,630,000
1年内返済予定の長期借入金	464,044	402,603
未払法人税等	405,866	401,478
賞与引当金	288,371	319,658
その他	1,056,080	1,233,073
流動負債合計	5,980,594	5,691,554
固定負債		
長期借入金	1,115,817	927,198
退職給付に係る負債	137,823	149,095
資産除去債務	271,256	271,807
その他	771,469	757,955
固定負債合計	2,296,366	2,106,056
負債合計	8,276,961	7,797,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001,996	1,001,996
資本剰余金	107,257	115,789
利益剰余金	8,808,787	9,081,844
自己株式	△101,786	△70,135
株主資本合計	9,816,254	10,129,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,122	64,593
退職給付に係る調整累計額	△30,916	△26,884
その他の包括利益累計額合計	47,205	37,709
純資産合計	9,863,460	10,167,204
負債純資産合計	18,140,421	17,964,815

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	12,447,557	16,300,183
売上原価	9,694,662	12,977,604
売上総利益	2,752,895	3,322,578
販売費及び一般管理費	2,038,297	2,428,245
営業利益	714,597	894,333
営業外収益		
受取利息	34	110
受取配当金	5,228	12,697
受取賃貸料	23,884	23,170
助成金収入	68,318	12,309
その他	21,064	35,096
営業外収益合計	118,530	83,384
営業外費用		
支払利息	4,443	5,561
賃貸費用	6,553	5,656
その他	3,298	2,202
営業外費用合計	14,295	13,420
経常利益	818,833	964,297
特別利益		
固定資産売却益	—	399
投資有価証券売却益	5,049	—
特別利益合計	5,049	399
特別損失		
固定資産除却損	1,347	649
特別損失合計	1,347	649
税金等調整前四半期純利益	822,535	964,047
法人税等	286,876	351,520
四半期純利益	535,658	612,527
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	535,658	612,527

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	535,658	612,527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,930	△13,529
退職給付に係る調整額	4,145	4,032
その他の包括利益合計	10,075	△9,496
四半期包括利益	545,734	603,031
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	545,734	603,031
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	822,535	964,047
減価償却費	228,443	277,394
のれん償却額	17,147	17,147
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,864	△4,500
受取利息及び受取配当金	△5,262	△12,808
支払利息	4,443	5,561
助成金収入	△68,318	△12,309
固定資産除却損	1,347	649
固定資産売却損益 (△は益)	—	△399
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,049	—
受取保険金	△1,878	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,271,066	1,071,319
棚卸資産の増減額 (△は増加)	654	△97,372
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,162,989	△1,039,166
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△47,989	24,615
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,032	4,328
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,400	10,429
その他	△159,900	△35,593
小計	914,817	1,173,342
利息及び配当金の受取額	5,262	12,808
利息の支払額	△4,418	△5,660
法人税等の支払額	△216,511	△392,110
法人税等の還付額	1,410	461
助成金の受取額	68,576	12,309
事業構造改革費用の支払額	△75,600	—
保険金の受取額	1,878	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	695,414	801,150
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	23,272	30,000
投資有価証券の取得による支出	△1,421	△5,980
投資有価証券の売却による収入	5,050	—
差入保証金の差入による支出	△30,052	△335,404
差入保証金の回収による収入	8,669	666
有形固定資産の取得による支出	△268,492	△213,420
有形固定資産の売却による収入	6,357	4,511
無形固定資産の取得による支出	△66,697	△54,357
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△321,213
その他	30,872	13,701
投資活動によるキャッシュ・フロー	△292,441	△881,496
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	150,000	600,000
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△286,667	△250,060
リース債務の返済による支出	△10,308	△34,767
配当金の支払額	△233,212	△338,855
その他	△62	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,749	△23,683
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	522,722	△104,029
現金及び現金同等物の期首残高	3,068,026	3,443,218
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,590,748	3,339,188

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社は、2022年6月21日開催の取締役会決議に基づき、2022年7月15日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての自己株式64,500株の処分により資本剰余金が8,532千円増加、自己株式が31,651千円減少しております。その結果、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が115,789千円、自己株式が70,135千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(企業結合等関係)

取得による結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社旅人

事業の内容 労働者派遣事業、コンピューター及び周辺機器等の構築・保守事業、システム開発・運用・保守事業 等

② 企業結合を行った主な理由

旅人社は、POS端末等のシステム機器の設置・保守・ヘルプデスク対応やITエンジニアの人材派遣など、システムに関する技術サポート全般を展開しております。

システムサポートを専業とする旅人社の買収により、当社グループで展開しているITサービス事業の作業能力(品質・作業量・対応エリア)の強化や、サービスラインナップの一層の充実、及びIT人材の共同採用や派遣先の相互紹介などを通じた事業拡大が可能になると判断いたしました。

旅人社にとりましても、IT人材の共同採用や派遣先の相互紹介を通じた事業拡大、及び当社の顧客基盤への取引拡大等が見込めると判断しております。

③ 企業結合日

2022年8月31日(株式取得日)

2022年6月30日(みなし取得日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後の企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業の決定に至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績期間

2022年6月30日をみなし取得日としており、かつ連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから当四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しており、被取得企業の業績は含まれておりません。

- (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
- | | | | |
|-------|----|---------|----|
| 取得の対価 | 現金 | 734,000 | 千円 |
| 取得原価 | | 734,000 | 千円 |
- (4) 主要な取引関連費用の内容及び金額
- | | |
|---------|----------|
| 報酬・手数料等 | 41,829千円 |
|---------|----------|
- (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- ① 発生したのれんの金額
426,357千円
 - ② 発生原因
今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。
 - ③ 償却方法及び償却期間
5年にわたる均等償却
- (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- | | |
|------|-----------|
| 流動資産 | 546,847千円 |
| 固定資産 | 84,016千円 |
| 資産合計 | 630,863千円 |
| 流動負債 | 316,568千円 |
| 固定負債 | 6,653千円 |
| 負債合計 | 323,221千円 |
- (7) 企業結合が当四半期連結累計期間の開始日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
概算額の算定が困難であるため、影響額の記載はしていません。